

柏原市新行財政計画

# 具体的取組項目の進捗状況（実績）

平成23年2月

柏 原 市

平成21年度 取組効果額 総括表 (計画と実績)

※平成21年度決算に伴う平成21年度効果額(実績)

	計 画	実 績
	(円)	
総 額 (地方公営企業等を除く)	17億1,237万	22億4,603万
(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合	4億8,526万	5億4,926万
	(内訳)	
① 補助金の見直し	1億8,403万	2億1,930万
② 扶助費・給付金等の見直し	1億1,027万	1億2,556万
③ 国庫(府)補助負担金一般財源化対象事業の見直し	1,405万	1,404万
④ 普通建設事業の見直し	8,600万	1億1,945万
⑤ 委託事業の見直し	5,674万	5,868万
⑥ 類似事業等の見直し	818万	996万
⑦ その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	2,599万	127万
⑧ 情報化推進による行政の効率化	0	100万
(2) 一部事務組合の見直し	(6)④に算定	
(3) 行政の担うべき役割の重点化	1,667万	3,953万
	(内訳)	
① 民間委託の活用	137万	△350万
② 公の施設への指定管理者制度の積極的導入	1,490万	3,753万
③ 公と民の役割分担見直しと地域協働の推進	40万	550万
(4) 簡素で効率的な組織・機構の見直し	1,500万	1,267万
(5) 定員管理及び給与の適正化等	3億667万	5億2,959万
	(内訳)	
① 定員管理の適正化	9,781万	1億8,576万
② 給与の適正化	2億450万	3億3,961万
③ 定員・給与の状況の公表	0	0
④ 福利厚生事業	436万	422万
(6) 適正な財源確保と効率的・計画的な行財政行財運営	8億9,098万	11億1,416万
	(内訳)	
① 収入の確保	2億1,764万	3億1,653万

- ② 計画的な財政運営
- ③ 地方公営企業の経営健全化
- ④ 他会計等への繰出金等の適正化
- ⑤ 公共施設等の見直し

(7) 適正な人事管理と人材育成の推進

- ① 人事管理
- ② 時差出勤や交代制勤務等による市民サービスの拡大
- ③ 人材育成の推進

(8) 現場発の改善

- ① 窓口サービスの見直し
- ② 公共工事
- ③ 現場からの意見の吸収

(9) 行政評価制度の導入

(10) 公正の確保と透明性の向上

(11) 説明責任の確保

その他

地方公営企業等(別掲)

(水道事業)

(下水道事業)

(病院事業)

	計 画	実 績
	(円)	
	7,839万	1億352万
	(下水道特会のみ ④に算定)	
	5億5,180万	6億9,171万
	4,315万	240万
	108万	105万
	(内訳)	
	0	0
	0	0
	108万	105万
	△329万	△213万
	(内訳)	
	△329万	△213万
	0	0
	0	0
	0	0
	0	0
	0	0
	0	190万
(水道事業)	5,565万	6,010万
(下水道事業)	5億7,276万	5億2,437万
(病院事業)	2億4,435万	改革Pへ

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況												
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
(1)事務・事業の再編・整理、廃止・統合				324,857	414,844	481,883	481,960	485,258	311,459		440,474		488,798		508,976		549,258	
①補助金の見直し				120,632	134,130	184,030	184,030	184,030	121,737		144,987		227,020		220,915		219,301	
1	共通	各種補助金 の一律ゼロ ベースから の見直し (No2～6、8 ～10以外)	①団体等補助金は一律20%か ②団体運営補助金(※1)の廃 止と事業補助への再構築 事業補助金は必要性・公益性 を個別精査することによる積み 上げ方式とする。	① 7月実施	② 4月から 実施					①H17補正予算において20% カットを実施 ②H18予算編成に際し、補助 金の内容を精査	②団体運営補助金を廃止し、 事業補助金としてH18年度予 算に計上	各事業補助金の精査(民間保 育園の廃園等を含む)		各事業補助金の精査を継続し て実施				
				18,735	59,195	60,395	60,395	60,395	効果額[実績]	18,935	効果額[実績]	60,855	効果額[実績]	100,289	効果額[実績]	94,788	効果額[実績]	91,713
2	課税課	事業補助金 (※2)の見 直し	大阪東たばこ商業協同組合へ のたばこ販売促進補助金の廃 止		4月から 実施					近隣市の状況を調査	大阪東たばこ商業協同組合へ のたばこ販売促進補助金を廃 止							
					204	204	204	204	効果額[実績]		効果額[実績]	204	効果額[実績]	204	効果額[実績]	204	効果額[実績]	204
3	産業振興 課	事業補助金 の見直し	地域小規模事業活性化事業補 助金の対象のうち、プレミアム 商品券を廃止	7月実施						プレミアム商品券を廃止								
				5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	効果額[実績]	5,100	効果額[実績]	5,100	効果額[実績]	5,100	効果額[実績]	5,100	効果額[実績]	5,100
4	高齢介護 課	事業補助金 の見直し	老人集会所増築費・補修費補 助金の廃止	8月実施						8月に要綱を廃止								
				67,325	42,225	67,325	67,325	67,325	効果額[実績]	67,325	効果額[実績]	48,252	効果額[実績]	67,325	効果額[実績]	67,325	効果額[実績]	67,325
5	高齢介護 課	事業補助金 の見直し	老人福祉施設整備費補助金の 廃止	8月実施						8月に要綱を廃止 【4番で効果額を算定】								
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
6	納税課	事業補助金 の見直し	納税貯蓄組合補助金の廃止		4月から 実施						4月に実施 (補助金交付規則を廃止)							
					134	134	134	134	効果額[実績]		効果額[実績]	134	効果額[実績]	134	効果額[実績]	134	効果額[実績]	134
8	社会教育 課	市民劇場委 員会補助事 業の見直し	市民文化会館市民劇場委員会 補助事業を段階的に精査(16 年度:8本→17年度:5本→18 年度4本に縮小)し、支出の縮 減をはかる	4月実施	4月から 実施					補助事業を段階的に精査し、 17年度は5本を実施。結果と して支出の縮減を図ることが できた。	18年度も補助事業をより一層 精査し、4本の事業に縮小して 実施。	19年度も補助事業をより一層 精査し、3本の事業に縮小して 実施。	平成20年度もより一層精 査し、3事業を実施。	文化庁の補助金を利用する 等、支出の削減に努めた。				
				600	800	800	800	800	効果額[実績]	1,257	効果額[実績]	1,286	効果額[実績]	1,580	効果額[実績]	1,511	効果額[実績]	3,624
9	納税課	前納報奨金 などの見直 し	全期前納報奨金の廃止		4月から 実施					3月議会に条例の一部改正を 提案	市民に広報、啓蒙を図る (当初の納付書に廃止の案内 を同封、広報・ホームページに 廃止の記事掲載等)	4月実施						
						23,600	23,600	23,600	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	23,694	効果額[実績]	23,694	効果額[実績]	23,694
10	産業振興 課	中小企業支 援	従来の利子補給制度を廃止し、 創業支援のための利子補給制 度を創設	8月実施						従来の緊急利子補給制度を 廃止し、新たに創業支援のた めの利子補給を実施								
				28,872	26,472	26,472	26,472	26,472	効果額[実績]	29,120	効果額[実績]	29,156	効果額[実績]	28,694	効果額[実績]	28,159	効果額[実績]	27,507





具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
21	共通	民間委託の検討	シルバー人材センターへの委託業務の見直し(見直し額:24,522千円、小学校安全監視員配置業務追加額:16,964千円)	4月実施					従来の業務の委託内容を見直し(削減額17,127千円)削減した経費で小学校安全監視員配置業務等を開始《追加業務合計17,237千円》	従来の委託内容を見直し(20,759千円)運動広場の施設管理清掃業務6,616千円を開始《23,804千円》※一部指定管理制度に移行	従来の委託内容を見直し(33,574千円)広報かしわら配送業務1,001千円を開始《25,389千円》	従来の委託内容を見直し(50,054千円)H17~19の取り組みのみ《26,372千円》	従来の委託内容を見直し(55,372千円)柏原駅西口第2自転車自動車駐車場管理業務5,075千円を開始《30,991千円》						
				7,568	7,568	7,568	7,568	7,568	効果額[実績]	-110	効果額[実績]	-3,045	効果額[実績]	8,185	効果額[実績]	23,682	効果額[実績]	24,381	
22	契約検査課	契約方法の改善について	各課分散発注している委託業務を統合発注競争性を向上させるため、随意契約を入札に切替	4月実施					5業務(清掃2・保守点検2・管理1)について、随意契約から入札に切り替えた。(切り替えた業務の一部は特別会計につき、113番に効果額を計上)	H17年度に実施した各課対象のヒアリングに基づき、今までの随意契約のうち30件を入札及び同業務を集約し複数の見積もりによる契約に切り替えた。	随意契約のうち、1件を入札に、8件をまとめて複数の見積もりによる契約に切り替える。	引き続き、随意契約から入札へ切り替えるよう取り組みを継続する。	概ね、随意契約から入札へ切り替えを行ったが、引き続き取組みを継続する。						
				6,568	31,168	41,168	41,168	41,168	効果額[実績]	6,026	効果額[実績]	13,790	効果額[実績]	15,876	効果額[実績]	22,801	効果額[実績]	22,929	
23	契約検査課	契約方法改善	市役所及び各施設の清掃業務の入札方法を改善	4月実施					入札方法改善【22番で効果額を算定】										
				22番で効果額を算定					効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
⑥類似事業等の見直し				4,363	8,184	8,184	8,184	8,184	4,353	9,882	10,798	10,153	9,957						
24	文化財課	高井田文化教室の見直し	公民館講座と重複する講座は廃止統合 ①17年度一部廃止 ②18年度全部廃止(公民館講座と統合)	①4月実施	②4月から実施				①17年度一部廃止 ②講座統合に向けて、公民館と協議し、協議結果を講師に通知。	4月に全部廃止									
				990	3,168	3,168	3,168	3,168	効果額[実績]	726	効果額[実績]	2,178	効果額[実績]	2,178	効果額[実績]	2,178	効果額[実績]	2,178	
25	公民館	講座の見直し	①内容の類似した講座の整理及び、利用の少ない講座の縮小・廃止。 ②住民ニーズに合った新規講座の開設。	①8月実施	②4月から実施				①パソコン講座、きもの講座の縮小、茶道(表)講座を休止 ②「市民文化講座」として希望する講座についてアンケート調査を実施	②アンケート結果により、ニーズの少ない講座を縮小・廃止。希望の多い「お菓子作り」「絵手紙・ちぎり絵」「押し花」「水墨画」「短歌」等から新規講座を開設。	引き続き、教える側と習う側の住民ニーズに合った講座を実施。また、大学教授を招聘して2教養講座を実施した。	アンケートをとりながらニーズのある講座を実施し、また、好評の教養講座を3講座実施した。	引き続きアンケートをとりながらニーズのある講座を実施し、好評の教養講座を3講座実施した。						
				473	643	643	643	643	効果額[実績]	750	効果額[実績]	2,874	効果額[実績]	2,878	効果額[実績]	2,768	効果額[実績]	3,208	
26	人権推進課	イベント等の見直し	平和展については、多数の業者から企画を募り、経費節減と企画の良質化を実施。		8月から実施				府内他市における平和展の事業内容や予算を研究した。良質内容・低額予算での実施を検討する。	府内他市における平和展の事業内容や予算を研究した。良質内容・低額予算で実施した。	会場の変更、映画の上映を行った。前年に対し効果額は、マイナスとなった。	参加者アンケートの意見等を取り入れて身近なテーマとし、企画の見直しを行った。	若者の参加増を図るため、会場の見直し、若者の意見の反映を図っていく。						
									効果額[実績]	-209	効果額[実績]	1,097	効果額[実績]	897	効果額[実績]	498	効果額[実績]	131	
27	保険年金課	イベント等の見直し	健康まつりの業務をふれあい祭に統合し、ふれあい祭りの行事内容を見直し。		11月から実施					保険年金課担当部分の健康まつりをふれあい祭に統合ふれあい祭りリアアマトの廃止									
					50	50	50	50	効果額[実績]		効果額[実績]	50	効果額[実績]	50	効果額[実績]	50	効果額[実績]	50	
28	環境保全課	イベント等の見直し	環境フェアは、環境問題啓発のため引き続き実施し、内容の充実を図る			4月から実施				環境フェア実行委員会に対し、補助制度を適用していたが、事業主体は市のため委託料に変更した。	3R推進の拡大充実を図り併せて環境保全の啓発を行った。啓発用チラシの充実、警備体制の整備を図った。	3R推進の啓発拡大充実を図り併せて、啓発用チラシの充実、警備体制の整備を図る。また参加者へアンケートを配布した。	3R推進の啓発拡大充実を図り併せて、啓発用チラシの充実、警備体制の整備を図る。また参加者へアンケートを配布した。						
									効果額[実績]		効果額[実績]	-874	効果額[実績]	-829	効果額[実績]	-812	効果額[実績]	-857	

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
29	産業振興課	イベント等の見直し	商工まつりについて、経費節減に努める一方、物産展示即売会や市内企業紹介ブースを拡大。		4月から実施					10月9日実施の商工まつりにおいて、物産展示等で市内商工業のPRに努めながら、経費節減を実施。今後の方向性について、商工会と協議。	補助対象とする事業内容を精査・絞り込む一方、物産展示即売会や市内企業紹介ブースを拡大し、市内商工業のPRに努めた。	市民郷土まつりとの共催で実施し、市内商工業のPRに努めた。								
					200	200	200	200	効果額[実績]		効果額[実績]	200	効果額[実績]	200	効果額[実績]	200	効果額[実績]	200		
30	産業振興課	イベント等の見直し	観光ぶどう狩りキャンペーンは、従来の方法を見直し、観光ぶどうセンターが主体となった新たなPRを実施。		4月から実施					天王寺駅でのぶどうミニパックの無料配布を休止し、観光ぶどうセンター30周年記念キャンペーン(入園者にぶどう1房プレゼント)を支援した。また、大阪府へのPR依頼及び表敬訪問を行った。	観光ぶどう狩りキャンペーンは、観光ぶどうセンターが主体となって実施するようにした。また、ラジオ放送での宣伝活動にも努めた。									
					250	250	250	250	効果額[実績]		効果額[実績]	250	効果額[実績]	250	効果額[実績]	250	効果額[実績]	250		
31	産業振興課	イベント等の見直し	農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)について、経費節減に努め、市外でのぶどうPR即売会や、野菜朝市の充実化を実施。		8月から実施					消耗品等の支出についての精査を行った。	ぶどう祭(即売会)の市外実施を検討したが、毎年購入される市外の顧客もあり、例年どおり開催した。野菜朝市は、より多くの参加農家を募り、JAと連携して開催し、「地産地消」を推進した。	野菜朝市は、国際交流フェスタとの共同開催で実施し、「地産地消」を推進した。							地産地消直売所の開設に伴い野菜朝市を取りやめ。	
					163	163	163	163	効果額[実績]	219	効果額[実績]	262	効果額[実績]	247	効果額[実績]	222	効果額[実績]	324		
32	高齢介護課	イベント等の見直し	老人福祉大会の規模を縮小	9月実施						1日2回公演を1回に縮小			費用対効果に照らし、対象者への案内はがきの送付を取りやめた。							
					140	140	140	140	効果額[実績]	0	効果額[実績]	140	効果額[実績]	640	効果額[実績]	640	効果額[実績]	640		
33	高齢介護課	イベント等の見直し	金婚祝賀式を老人福祉大会に統合	9月実施						老人福祉大会に統合										
					654	654	654	654	効果額[実績]	654	効果額[実績]	654	効果額[実績]	654	効果額[実績]	654	効果額[実績]	654		
34	健康福祉課	イベント等の見直し	健康まつりのふれあいまつりへの統合		7月から実施						「ふれあい広場」へ統合して実施する(健康まつりは中止する)									
					5	5	5	5	効果額[実績]		効果額[実績]	5	効果額[実績]	5	効果額[実績]	5	効果額[実績]	5		
35	公園緑地課	イベント等の見直し	玉手山公園の春の桜まつり・秋のフェスティバル廃止	4月実施						廃止										
					950	950	950	950	効果額[実績]	950	効果額[実績]	950	効果額[実績]	950	効果額[実績]	950	効果額[実績]	950		
36	社会教育課	イベント等の見直し	ファミリーカーニバル、ガーデンフェスティバルは事業効果が希薄であるため廃止する	4月実施						廃止										
					789	789	789	789	効果額[実績]	789	効果額[実績]	789	効果額[実績]	789	効果額[実績]	789	効果額[実績]	789		



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
44	保険年金課	医療費抑制策の見直し	国保ヘルスアップ事業を導入して生活習慣病を予防し、医療費を抑制	9月実施						7月に保健師配属、9月から実施	・フォローアップ教室の実施 ・平成18年度国保ヘルスアップ事業の実施	国保ヘルスアップ事業終了特定健診等実施計画策定	特定健診等の実施	特定健診等の実施				
				200	1,000	1,000	1,000	1,000	効果額[実績]	310	効果額[実績]	494	効果額[実績]	372	効果額[実績]	1,032	効果額[実績]	1,483
45	環境保全課	再使用動奨によるごみ減量の推進	広報誌の「ゆずってください・ゆずりますコーナー」により、不要品の再使用を奨励する。	3月実施						運営充実を図る方法については、個人情報保護の観点からも課題が多く、従来どおり実施した。	市民に情報の提供として、情報掲示板(常設)を本庁、国分出張所に設置する方法等を検討したが、掲示場所等によりまだ、実施に踏切っていない。	個人情報保護の観点から考え、リサイクル品のみ掲示することを検討する。(本庁、国分出張所など)また、ホームページも併せて検討。掲示に関し場所の問題やリアルタイムでの情報結果に問題があるため中止。	ホームページの件は引き続き検討する。また、高額品が取引されているがトラブルがあるため一定額以下のみで取り扱う予定。	従来の取り組みのほかに、ごみ減量とリサイクル促進のため、子供服(5歳児まで)を集め無償で提供した。				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
46	環境保全課	ごみ減量施策の推進	一般家庭ごみの有料化等によるごみ減量施策の推進	年度末までに検討							ごみ減量が順調に進んでいる中で、有料化は時期尚早と判断したので、検討継続とする。	事業系一般廃棄物の収集運搬業者を委託制から許可制に移行するにつき準備中。	ごみ減量化が推進している中で、関係各市との連携を図りながら今後も検討していく。	ごみ減量化が推進している中で、分別の徹底・地域団体等の集団回収拡大等を推し進めていく。				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
47	道路水路管理課	リサイクル	現在廃棄処分している自転車の再利用について検討	4月から実施						①レンタサイクルの検討 ②公用車として使用を検討 ③販売を検討	①9月に高井田駅自転車第1自転車駐車で開始。利用者数は計画を下回った。 ②4月に実施。 ③販売店への競売による再利用方法について他市の現状等を調査。	①自転車駐車場指定管理者への運営委譲を検討。 ②継続実施 ③競売については、調査の結果、実施は不可能と判断。	①レンタサイクルの利用状況を踏まえて、自転車の配車増設を検討する。 ②継続実施	①レンタサイクルは、指定管理者の自主事業として移行 ②③他事業で再利用拡大				
				18	36	36	36	効果額[実績]		効果額[実績]	-54	効果額[実績]	-29	効果額[実績]	-27	効果額[実績]	52	
48	高齢介護課	長寿者訪問の見直し	長寿者訪問対象者の見直し	9月実施						対象を市内在宅の男女の最高齢者とした。								
				322	321	321	321	321	効果額[実績]	322	効果額[実績]	315	効果額[実績]	311	効果額[実績]	311	効果額[実績]	311
49	会計管理室	公共料金の自動引き落とし	各課での事務の効率化と支払い遅延の防止効果が見込めるため銀行が提供する公共料金自動引き落としシステムを導入	6月から実施							6月に実施【業務効率化による効果については、71番で効果額を算定】							
				-1,300					効果額[実績]		効果額[実績]	-1,300	効果額[予定]		効果額[実績]		効果額[実績]	
50	会計管理室	支出命令書添付書類の見直し	庁内LANの掲示板等による添付書類の周知徹底	8月実施						8月実施								
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
7	社会教育課	青少年オーケストラ後援事業の見直し	①自主運営の確立に向け、市の負担を軽減(半額に)する。 ②完全自主運営のため市の負担を無くす。	①7月実施	②4月から実施					自主運営の確立に向け、市の負担を半額にした。 平成18年度より自主運営するとの申出あり。	自主運営されるため、市の負担を無くした。							
				387	650	650	650	650	効果額[実績]	348	効果額[実績]	661	効果額[実績]	661	効果額[実績]	661	効果額[実績]	661

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況																			
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)															
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度							
51	社会教育課	国分東小学校施設開放事業の見直し	利用率が低いので廃止する		4月から実施						4月に廃止													
						197	197	197	197		効果額[実績]		効果額[実績]	197	効果額[実績]	197	効果額[実績]	197	効果額[実績]	197	効果額[実績]	197	効果額[実績]	197
52	社会教育課	青少年教室事業の見直し	青少年教室を体験学習ができる入門講座に移行。開講式・閉校式は18年度から廃止。		4月から実施						既存青少年教室は民間事業者と競合する教室については、平成17年度で廃止する。	昆虫、化学実験、電気実験、つり等、主に体験学習を中心とした講座に移行し、多数の参加者があった。	今後も内容を精査し、充実をはかる。	既存事業に星空観察を加え、体験学習を中心とした講座を市内の大学や団体との連携事業として開催し、参加者及び保護者から高評価を得た。	好評の事業であるが、開催時期や時間等、受講者(児童・生徒)が参加しやすい環境づくりのため、大学や団体と連携を強化していく。									
						1,947	1,947	1,947	1,947		効果額[実績]		効果額[実績]	1,990	効果額[実績]	2,014	効果額[実績]	2,028	効果額[実績]	2,034	効果額[実績]	2,034	効果額[実績]	2,034
53	指導課	学校週5日制施設開放委託事業の見直し	第二土曜日の子どもの過ごし方の受け皿として実施してきたが、学校週5日制が定着したため廃止する		4月から実施							4月から廃止												
						1,090	1,090	1,090	1,090		効果額[実績]		効果額[実績]	1,090	効果額[実績]	1,090	効果額[実績]	1,090	効果額[実績]	1,090	効果額[実績]	1,090	効果額[実績]	1,090
54	社会教育課	市民への情報提供の推進及び手法の検討	市広報への掲載方法を縮小し経費削減をはかるとともに、ポスター・チラシ等を有効に活用しながら、外部(新聞・プレイガイド・掲示板等)を活用する	10月実施							経費削減のため、市広報誌への掲載を4月号より縮小(2ページ減)し、10月号から無料掲載に限定。年2回発行の特集号も、1回(5月号)とした。		市民文化会館の指定管理者制度導入に伴い、情報提供の取り組みも移行。(効果額は整理番号64Iを含む)											
						2,939	5,390	5,390	5,390	5,390	効果額[実績]	5,243	効果額[実績]	6,760	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
55	人事課	特別旅費の見直し	旅費の宿泊料を上限15,000円とする。		4月から実施						宿泊料を上限15,000円とする見直しについて、実施に向け検討中。	宿泊料を上限15,000円とした。												
						480	480	480	480		効果額[実績]		効果額[実績]	480	効果額[実績]	480	効果額[実績]	480	効果額[実績]	480	効果額[実績]	480	効果額[実績]	480
56	総務課	加除式例規集の廃止	例規検索システムを活用し、加除式例規集を廃止		4月から実施						加除式例規集の廃止は、情報系端末機が出先機関等に全て配備され、加除式例規集を廃止することで事務上の問題もないことが確認されれば、加除式例規集を回収のうえ削減していくものとする。ただし例規担当課において適正に例規改廃作業を行ううえで、加除式とは異なる紙媒体の例規集の作成の必要性や情報コーナー等にも閲覧用の例規集の設置の必要性があるなど現時点での全廃は困難である。		平成20年度中に調査を実施したうえで、費用削減を図りたい。	加除式例規集について、係長級以上の職員への個人配布を各部署配布に改めることにより冊数の大幅な削減を図る。										
							2,400	2,400	2,400		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	1,696
57	総務課	庁内の電気製品の使用について	各課・係単位で使用している電気ポット・冷蔵庫等の共同利用による電気代等の節約	10月実施							電気機器の配置見直し	電気機器の配置見直し、節電対策の実施												
						647	1,500	1,500	1,500	1,500	効果額[実績]	647	効果額[実績]	1,500	効果額[実績]	1,500	効果額[実績]	1,500	効果額[実績]	1,500	効果額[実績]	1,500	効果額[実績]	1,500
62	車両運行課	運転業務・市内循環バス等について	住民サービス拡充を主眼に台数を4台、16ルートへと従来の2倍に増し、市内公共施設へのアクセスや乗り継ぎの利便性等を考慮したルート設定を行う。		7月から実施						平成18年度実施に向け運行計画見直し	市内循環バスの運行計画を見直し新たにバス2台をリース	新たに病院循環用の運行計画を立てバス2台をリース	市内循環バスは1ヶ月平均17,000人送迎。病院送迎バスは1ヶ月平均1000人を送迎。	より多くの方に利用してもらえよう、新停留所設置・ダイヤ改正等を実施。									
											効果額[実績]	-1,120	効果額[実績]	-5,840	効果額[実績]	-10,710	効果額[実績]	-12,626	効果額[実績]	-14,189	効果額[実績]	-14,189	効果額[実績]	-14,189
185	総務課	大和川河川敷公園駐車場の管理について	大和川河川敷公園駐車場は利用状況に鑑み「常時開放」から「必要などの開放」とし、管理経費の削減を図る。		4月から実施								河川敷駐車場の使用は、常時開設を止め、イベント等の必要時に限定。											
							4,869	4,869	4,869		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	2,030	効果額[実績]	2,104	効果額[実績]	2,017	効果額[実績]	2,017	効果額[実績]	2,017

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)				
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
⑥情報化推進による行政の効率化					-330	-2,144	-3,298		579	-119	360	2,438	1,001
58	行財政改革推進本部	統合型GIS(※5)導入の検討	共用空間データ(基図)を全ての業務が利用し、維持管理の一本化で経費の節減を図る。		10月までに検討				統合型GISの研修・費用対効果の調査等を実施したが、財政効果が現れなかった	年度内の導入を目指し検討したが、すべての地図についての整理ができなかった	規格が統一されていない状況での導入は、無駄が多く、ここ数年で落ち着く見込みはない。よって検討を休止することとした。		地域活性化の交付金を活用し、地図情報システム用の基図等をスタンダードなファイル形式でH22整備予定。
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
59	情報政策課	情報の共有	パソコンの適正な配備等ハード面の充実を図り電子自治体を推進する	9月実施					パソコン37台配備累計224台 充足率64%(保育所、病院除く)	パソコン82台配備累計294台 充足率約80%(保育所12台配備、病院除く)	パソコン70台配備 充足率事務系でほぼ100% 配備累計357台	パソコン新規配備はしない。	平成14年度以前の配備分、劣化分、及び新規配備を実施した。配備累計410台
					-330	-2,144	-3,298		効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
60	広報広聴課	わかりやすい市政の実現	ホームページの充実	10月実施					ホームページを随時チェックし、各課に対し、ホームページの更新と、内容の充実と文言をわかりやすくするようになどを指示した。	ホームページを7月にリニューアル。また、職員有志のグループがホームページ研修を実施。広報誌では、広報独自企画ページを随時掲載した。	ホームページをチェックし、更新と内容の充実を図る。また、ホームページで市民アンケートを実施。	アンケート結果を検討し、ホームページを7月にリニューアルし、携帯サイトを開設した。	アンケート結果を検討し、ホームページの内容を確認しながら、充実を図っていく。
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
(2)一部事務組合事業の見直し				146番で効果額を算定									
61	行財政改革推進本部	一部事務組合事業の見直し	一部事務組合においても、構成市同様に行財政改革への取組を促し、構成市の負担軽減を図る		4月から実施				事務事業の見直しなど行財政改革に向けた取り組みを行う。	一部事務組合負担金の予算を節減			
									146番で効果額を算定	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
(3)行政の担うべき役割の重点化					15,577	16,673	16,673	16,673		24,595	37,115	31,592	39,528
①民間委託の活用					275	1,371	1,371	1,371		1,425	-3,334	-3,378	-3,504
172	指導課	外国人英語指導助手(AET)の民間委託	現在、JET(※18)からAETを招致して実施している英語指導事業を、民間委託に切り替える。 ①小学校英語指導事業 ②中学校英語指導事業		①9月から実施	②9月から実施				①10月に1名を民間委託教育の質を高めるため、民間委託に切り替えたが、当初の設計金額では、質の向上が見込めず、設計変更した。	②3名のうち2名を9月に民間委託により配置	②残りの1名を9月から民間委託により配置	①②とも民間派遣委託で実施
					275	1,371	1,371	1,371	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
186	道路水路管理課	民間委託の活用	放置自転車等の移動運搬業務の民間委託 【効果額のうち職員人件費については、71番で算定】			4月から実施				①放置自転車等の移動運搬業務の民間委託を検討 ②放置自転車街路指導業務等の従来委託内容を見直し検討	①民間委託実施(職員3名減・新規委託料5,139千円) ②見直しを実施し、経費を削減(削減額7,704千円) 【効果額のうち、①の職員人件費は71番で、②の委託料の削減は21番で算定】		
						-899	-899	-899	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
②公の施設への指定管理者制度の積極的導入					14,902	14,902	14,902	14,902		17,667	34,946	29,467	37,529
63	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「管理運営委託」施設を直営か指定管理者制度へ移行。(例)自転車、自動車駐車場・市営庭球場外		4月から実施				12月議会で、指定管理者の指定に関する手続条例の制定、及び一部施設の設置条例の改正。3月議会で、指定管理者指定議案を議決。	自転車・自動車駐車場・自立支援センター・片山庭球場・コミュニティ会館・農業総合地域センターについては、4月に指定管理者へ移行。	自転車・自動車駐車場の業務報告書等及び実態調査を行い、人員配置等を見直し、経費の削減を図った。	市民ニーズに対応するため、柏原西口自転車駐車場を拡大し、人員配置等の見直しを図った。	自転車・自動車駐車場・片山庭球場・コミュニティ会館については、指定管理者制度を更新し、更なる経費削減を図る。
					14,902	14,902	14,902	14,902	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
64	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「直営」施設について、指定管理者制度へ移行の適否の検討及び実施。(例)文化会館・体育館・玉手山公園外			4月から実施													
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	10,291	効果額(実績)	10,355	効果額(実績)	9,399			
③公と民の役割見直しと地域協力の推進					400	400	400	400			5,503	5,503	5,503	5,503					
65	市民ふれあい課	パートナーシップの推進	市民参画と市民協働などの包括的な条例を制定しこれを基本に市民の行政への積極的参加を推進する			年度内に実施			公募市民委員を含む(仮称)パートナーシップ条例案策定委員会のメンバーを確定。2月に第1回策定委員会を開催した。	条例案策定委員会(第2回～7回)を開催し、条例案を策定し、12月末に「柏原市まちづくり基本条例」を制定。1月・2月・3月号の広報誌及びホームページで市民に周知した。	条例施行に伴い、各課において、審議会等委員の公募や意見公募の実施など市民参加を求めてゆく。	条例に基づく市民参加をさらに拡大するため、各課に審議会等委員の公募や意見公募の実施などを継続して求めていく。							
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	
66	公園緑地課	地域協力の推進	ワークショップ形式(※6)等を活用した市民との協働による緑地整備	11月実施					やまびこガーデンと命名し、法善寺5区町会に整備管理委員会を発足し、市が材料を支給し、委員会が花壇作り及び植栽を行い維持管理している。	(仮称)本郷緑地及び(仮称)国分東条緑地の2箇所を選定し、うち東条緑地については施工中。本郷緑地は整備方法等について地元住民により協議中。	(仮)本郷防災広場整備に着工し、地域との協働により盛土及び整地作業を完了した。今後は、(仮)東条緑地とともに花壇の設置や植栽作業を行う。	(仮)本郷防災広場について、トイレ及び灌水施設等を設置。また、地域との協働により駐輪場の設置や花木の植栽作業等が完了。現在協働により芝生の植栽作業が進行中。	本郷防災広場は芝生植栽作業の完了に伴い概ね完成。平成21年度より(仮)本町6丁目防災広場・(仮)古町緑地公園に着手、平成22年度完成予定。						
									【19番で効果額を算定】	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	
67	公園緑地課	地域協力の推進	小規模公園の維持管理について、アドプト制度(※7)の導入			9月までに検討			地域協働による公園の維持管理を目指し、各地区との話し合いの結果、区長委託をしていた公園を、18年度よりボランティアで管理していただくこととした。	区長委託以外の公園についても当該区長に呼びかけを行い、全ての地域でボランティアで管理していただくこととなった。									
									効果額(実績)	効果額(実績)	5,103	効果額(実績)	5,103	効果額(実績)	5,103	効果額(実績)	5,103	効果額(実績)	5,103
173	スポーツ振興課	地域協力の推進	ゲートボール場やこども運動広場の維持管理について、地域のボランティアの方による運営に移行。			4月から実施				4月に実施									
					400	400	400	400		効果額(実績)	効果額(実績)	400	効果額(実績)	400	効果額(実績)	400	効果額(実績)	400	
68	共通	各種審議会等委員の見直し(但し、174の課題以外)	委員数をはじめ、委嘱期間の長期化・高齢化・複数兼務などの問題があり、女性委員の拡大や公募制も含めた見直しを検討。			年度末までに検討				12月に制定された「柏原市まちづくり基本条例」及び「柏原市男女参画推進条例」に則り、全課で委員公募をはじめとする審議会等のあり方を検討・再構築した。	各審議会等において、公募枠の設置を推進。(174番参照)また、委員の男女比について、女性枠拡大を図った。	地域福祉計画の策定等において公募委員枠を設けた。	審議会等の公正透明で効率的な運用に向け、設置の趣旨や委員の公募などを検討し、適正化を図った。						
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	
174	市民ふれあい課	各種審議会等委員の公募と会議の公開	市政への市民参画の促進と開かれた市政実現のため、委員選任時の公募枠の確保及び当該会議の公開を行う。			12月から実施				12月末に制定した「柏原市まちづくり基本条例」に「公募・公開が原則」を盛り込み、1月・2月・3月号の広報誌及びホームページで市民に周知した。	4月の条例施行に並行し、各課で随時実施。可能な全ての審議会にて、公募枠を設置。(12の審議会等で公募実施)	公募及び公開可能なすべての審議会等において公募枠の設置と会議の公開を推進する。(6つの審議会等で公募実施)	公募及び公開可能なすべての審議会等において公募枠の設置と会議の公開を推進する。(5つの審議会等で公募実施)						
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	





具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
84	課税課	各種手数料の見直し	課税証明書・評価証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (1件あたり150円から300円に改定)									
					2,376	2,462	2,552	2,647	効果額[実績]	効果額[実績]	1,952	効果額[実績]	1,964	効果額[実績]	1,736	効果額[実績]	1,851			
85	納税課	各種手数料の見直し	納税証明書発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (1件あたり150円から300円に改定)									
					228	114	228	114	効果額[実績]	効果額[実績]	203	効果額[実績]	88	効果額[実績]	216	効果額[実績]	115			
86	市民課	各種手数料の見直し	住民票の写し・印鑑証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 本庁・出張所・連絡所に「お知らせ」を掲示予定	4月に住民票の写し・印鑑証明書等について実施(1件あたり150円から300円に改定) 効果額は、発行件数が計画値を下回ったため下方修正	効果額は、発行件数が計画値を下回ったため下方修正								
					11,186	11,186	11,186	11,186	効果額[実績]	効果額[実績]	10,318	効果額[実績]	9,871	効果額[実績]	9,179	効果額[実績]	8,817			
87	環境保全課	各種手数料の見直し	事業系ごみ手数料改定・家庭系ごみ有料化等の検討		年度末までに検討						事業系ごみの許可制を検討した。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、時期尚早と判断したので、検討継続とした。	事業系ごみの許可制導入について、20年度実施を検討。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、時期尚早と判断し、検討継続。	事業系ごみの許可制を8月から実施予定。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、検討する。	事業系ごみの許可制をH20.8から実施済。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中、各種ごみの指定袋制・粗大ごみのシール導入も視野に入れ、今後も検討する。						
									効果額[実績]	効果額[実績]		効果額[実績]	2,093	効果額[実績]	2,093					
88	公園緑地課 課道路水路管理課	各種手数料の見直し	明示手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり750円から1000円に引き上げ)									
					57	57	57	57	効果額[実績]	効果額[予定]	27	効果額[実績]	36	効果額[実績]	28	効果額[実績]	24			
89	人権推進課	施設の有料化	女性センター会議室について、他無料施設との調整を図りつつ有料化制度を検討。		年度末までに検討					府内21施設(複合施設を含む)の有料・無料状況を調査した	府内15施設が有料化しているが、男女共同参画社会推進の登録団体については、無料扱いがほとんどで、本市が、登録団体に活用されている現状を考えると、有料化は困難である。	男女共同参画社会推進のために市民・団体の活動支援が当然必要である。また、施設の形状・規模・利用形態からも、現状では有料化は困難である。								
									効果額[実績]	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]				
90	スポーツ振興課	施設の有料化	受益者負担適正化の観点から、現在無料の公設スポーツ施設(青谷青少年運動広場・堅下運動広場)を有料化		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載	4月に青谷青少年運動広場及び堅下運動広場の有料化を実施。別途、グラウンド整備費用を計上していたが、利用者による整備を徹底することとし、新たに委託しないこととした。									
					1,555	1,555	1,555	1,555	効果額[実績]	効果額[実績]	3,169	効果額[実績]	2,628	効果額[実績]	2,601	効果額[実績]	3,135			



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況																	
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)														
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度						
98	財政課	財政状況の推移の整理と分析	決算収支状況と各財政指標の推移を整理分析し、将来の目標値を設定する	10月実施						10月に実施													
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
99	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減	事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る ①17年度は予算査定において、前年実績の10%カット ②18年度の予算査定においてもさらに10%カット	①4月実施	②4月実施						①17年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の10%カット)	②18年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の10%カット)	17、18年度に引き続き、19年度予算査定において、さらに10%カット。需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施。	20年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(各課の決算状況を考慮し、さらに5~10%カット)	予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(各課の決算状況を考慮し、さらに5~10%カット)								
				30,855	78,386	78,386	78,386	78,386		効果額[実績]	30,855	効果額[実績]	78,386	効果額[実績]	81,651	効果額[実績]	94,246	効果額[実績]	103,520				
100	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	医療費支出抑制・保険料収入の増収・国庫補助金等の獲得を目指す	8月実施							・保険料収入の増収額(現年分) 105,888千円 ・特別調整交付金(補助金) 48,000千円	・保険料収入の増収実績(現年分) 49,095千円	・保険料収入の増収額(現年分) 57,983千円	・保険料収入の増収分(後期高齢者控除=H19・75歳未満分推計) 57,854千円 ・特別調整交付金(特特分) 27,000千円	・保険料(現年)は15,720千円減 ※所得低迷に伴う賦課総額減が要因。ただし収納率は前年度より向上。 ・特別調整交付金(特特分) 64,000千円								
				116,000	140,000	140,000	140,000	140,000		効果額[実績]	153,888	効果額[実績]	49,095	効果額[実績]	57,983	効果額[実績]	84,854	効果額[実績]	48,280				
③地方公営企業等の経営健全化				397,735	575,359	789,265	827,779	872,755		403,597		697,929		805,893		800,961		584,466					
水道事業				19,477	47,654	51,377	55,821	55,654		23,477		33,090		68,378		67,778		60,098					
101	水道総務課	民間委託への検討	料金収納・開閉栓・検針業務において、平成15年から民間委託を推進し、さらに平成17年度より窓口業務を委託する	7月実施							実施												
				7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000				
102	水道工務課	民間委託への検討	水質検査業務の藤井寺市からの派遣職員2名の内、1名を業務委託する。	4月実施							実施												
				1,477	1,477	1,477	1,477	1,477		効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477				
103	水道総務課	民間委託への検討	既に業務の一部を民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討する。		9月までに検討						他市の状況も調査し検討した結果、現在ではこれ以上外部委託は見込めない。今後も情報交換等を行い、積極的にコスト縮減につながるような外部委託を検討する。	他市の状況も調査し検討した結果、現在ではこれ以上外部委託は見込めない。今後も情報交換等を行い、積極的にコスト縮減につながるような外部委託を検討する。	現在では、これ以上、外部委託は見込まずに今後も積極的にコスト縮減につながるような外部委託を検討										
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					
104	水道工務課	危機管理体制の充実	防災マニュアルの見直しなどを行い、災害時の管理体制の充実を図る。		4月から実施						防災マニュアルの検討委員会設置で、水道事業の指針確立。又、南河内地区、安心給水栓の合同訓練参加。	供給施設への緊急遮断弁設置調査、備蓄基地の整備。	供給施設への緊急遮断弁実施設計、又、南河内地区水防炎合同訓練参加	基幹施設の新安堂配水池への緊急遮断弁設置工事及び次年度予定箇所の実設計	基幹施設の国分配水池への緊急遮断弁設置工事及び基幹管路及び施工予定箇所の調査、実施設計								
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					
105	水道工務課	事業の見直し	老朽化施設の改修を計画的に進めるため、「施設整備計画」を策定		4月から実施						水道施設全体の老朽化を調査中であり、年度末まで策定するよう作業中。	水道施設機能診断の手引き(厚生労働省)を参照して各施設の詳細な機能診断を行う。	水道ビジョンの中で整備計画も検討及び機能診断	水道ビジョンの基本施策を基に需要予測や財政計画を踏まえた整備実施計画を立案	前年度の整備計画の詳細な検討、修正と並行して実施設計や事業を実施								
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
下水道事業				363,291	415,034	560,793	567,013	572,756	367,292		414,152		450,912		446,891		524,368	
112	下水道業務課	水質検査の統合	下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検査方法が類似するため水質検査の統合		4月から実施						下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検査方法が類似するため水質検査を統合し、単価契約により4月から実施						前年度と同様で継続	
					300	300	300	300		効果額[実績]	効果額[実績]	3,785	効果額[実績]	3,174	効果額[実績]	3,330	効果額[実績]	4,438
113	下水道業務課	契約方法の改善	ポンプ場等の管理や保守点検業務の契約方法の改善 ①一般的な管理業務を随意契約から入札へ切り替え ②専門的保守点検業務の長期継続契約による事務の効率化	① 8月実施	② 4月から実施					一般的な管理業務は随意契約から入札に替えて実施。	②専門的保守点検業務は長期継続契約に関する条例及び契約事務の手続きに従い6月に実施。同時に契約内容に巡視業務を追加。						5月末で18年6月から実施の長期継続契約が終了。21年6月より、新たに長期継続契約を実施。	
				2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	効果額[実績]	2,392	効果額[実績]	118	効果額[実績]	-574	効果額[実績]	-574	効果額[実績]	-2,659
114	下水道業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託		9月までに検討					他市の水洗化啓発事業の民間委託の状況調査を実施。	民間委託による水洗化の成果が少ないため、水洗化促進員による水洗化対策の検討を行い、19年3月に水洗化世帯への訪問を行った。	水洗化促進員の未水洗化世帯への訪問をおこない、水洗化を促す	現行方法で当業務を継続。					
									効果額[実績]		効果額[実績]	-95	効果額[実績]	50	効果額[実績]	1,996	効果額[実績]	3,250
115	下水道業務課	管理業務の委託	事故防止ため、マンホールポンプの管理業務を委託		4月から実施					過去に発生した溢水事故を教訓に、事故防止対策としてマンホールポンプの管理業務の委託を検討。	市内22箇所のマンホールポンプの定期点検及び夜間や緊急時の応急修理を実施。	公共下水道工事の整備により、マンホールポンプ1箇所6月に増設。	市内23箇所のマンホールポンプの定期点検及び夜間や緊急時の応急修理を実施。				5月末で18年6月から実施の長期継続契約が終了。21年6月より24箇所(20年度1箇所増設)の新たな長期継続契約を実施。	
					-3,000	-4,000	-4,000	-4,000	効果額[実績]		効果額[実績]	-2,732	効果額[実績]	-3,279	効果額[実績]	-3,279	効果額[実績]	-3,294
178	人事課(下水)	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年当初職員数29名から、今後5年間で3名を削減し、平成22年度当初職員数を26名とする。	9月実施						9月実施	H18年度当初職員数27名	H19年度当初職員数27名	H20年度当初職員数27名	H21年度当初職員数26名				
				4,000	12,000	12,000	16,000	20,000	効果額[実績]	8,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	32,000
179	人事課(下水)	特勤・通勤手当の見直し	特殊勤務手当を実態や根拠に鑑み精査し、現場作業手当を廃止		①4月から実施 ②年度末までに検討					現場作業手当の廃止	地域手当見直し決定	地域手当見直し10%→8%	地域手当の見直し8%→6% 住居手当の一部削減(一律支給額廃止) 期末勤勉手当(年齢加算廃止、支給割合0.35引下げ)					
					385	385	385	385	116番に人件費の削減額(178番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上									
116	人事課(下水)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施					人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入。係長級昇格資格試験の実施							
					2,958	6,186	5,840	5,118	効果額[実績]		効果額[実績]	-7,924	効果額[実績]	-2,459	効果額[実績]	-2,382	効果額[実績]	10,833
117	人事課(下水)	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。		4月から実施					初任給1号引き下げと中途採用者前歴換算引き上げについて、実施を決定した。	初任給1号引き下げさらに、19年度に続けて1号級づつ引き下げを決定。	初任給1号級引き下げ採用者数2名	初任給1号級引き下げ採用者1名					
				74番で効果額を算定					116番に人件費の削減額(178番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上									

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)												
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
118	下水道業務課	使用料の見直し	下水道使用料金の適正な見直し			4月から実施						当初の平成18年4月実施の予定を変更し、広報11月号、1月号、2月号、3月号を通じて、下水道財政の仕組みや状況を広く市民に公開した。	下水道財政状況について広報紙・出前講座等で市民に広報したが、十分理解されたとは言えず、わかりやすい情報を考案し引き続き理解を求めてゆく。	財政状況や近隣市の動向を踏まえ、20%の料金改定を9月議会に提案後、取消とした。	広報(6、1、3月号)や、ホームページを通して下水道財政の状況等について公表し市民への周知を図った。	21年11月1日から平均改定率20%増の料金改定を実施。					
							143,531	146,097	148,562			効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	56,200			
119	下水道業務課	資本費平準化債(※10)の活用	使用料の適正化に伴う資本費平準化債の活用	4月実施							4月実施										
							356,900	400,000	400,000	400,000	400,000	効果額[実績]	356,900	効果額[実績]	397,000	効果額[実績]	430,000	効果額[実績]	423,800	効果額[実績]	423,600
病院事業				14,967	112,671	177,095	204,945	244,345				12,828		250,687		286,603		286,292			
120	医事総務課	委託業務の管理	業務のマニュアル作成と業務遂行のチェック体制を確立する		4月から実施							清掃に係る現状と仕様書の確認 電話対応マニュアルによる改善 院内チェック体制の検討 業務実施状況の把握	院内チェック体制の実施 接遇研修の実施								
												効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	
121	医事総務課	業務委託の見直し	①診療報酬業務の点検チェック機能等の分析と見直し ②診療報酬(※11)に関する業務の完全委託化	①10月実施	②4月から実施							①改善事項(請求漏れ、返戻対策にかかる改善策、入力漏れチェック方法、減点防止にかかる改善策等)を抽出し問題点を把握した。平成18年4月改正診療報酬等勉強会を実施した ②業務委託内容の精査及び仕様書の見直しを行った	①診療報酬改定後、改善事項に留意し、また勉強会の成果を反映させ、請求漏れ防止等に努めた ②完全委託化は、苦情相談、委託職員の監督等については職員、請求行為については委託業者が行うように業務内容を明確にし、適正な人員配置体制で実施した【133番で効果額を算定】								
				2,446	5,000	5,000	5,000	5,000				効果額[実績]	効果額[実績]	-6,914	効果額[実績]	-6,914	効果額[実績]	-6,799			
122	医事総務課	入札方法の改善	庁舎管理・清掃業務等委託の一本化	4月実施							4月実施										
				21,497	24,172	24,172	24,172	24,172				効果額[実績]	25,297	効果額[実績]	28,759	効果額[実績]	27,225	効果額[実績]	25,142		
123	医事総務課	委託業務の見直し	経営コンサルタント委託の廃止	4月実施								経営コンサルタント委託の廃止									
				11,340	11,340	11,340	11,340	11,340				効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	11,340		
124	医事総務課	給食材料の購入方法検討	指名競争入札の導入		4月から実施							給食材料購入方法の改善、適正化 仕様書、納入規格表に準じた購入方法の見直し	4月に入札可能な一部食材の指名競争入札による購入実施全ての給食材料について入札を検討したが、生鮮品は気候や相場の変動を受け価格が不安定、米等も品質や規格の維持が困難、仮に入札しても購入価格が安く設定出来ないため、一部食材を除き入札の導入の検討を中止した。								
												効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	

市立柏原病院改革プランへ移行



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況											
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)								
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
133	医事総務課	定員管理の適正化	①計画的な定員管理を行い今後5年間で6名の削減 ②さらに、業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を検討する	① 9月実施	② 6月までに検討						各職種事業計画等と業務量の把握 費用対効果の検討 各職種との適正配置にかかる協議	①4月に対17年度比7名減、対16年度比2名減の人員削減を実施 ②引き続き業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を検討	業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を実施【調理部門完全外部委託により8名削減、他事務・業務の見直しにより4名減】				
				-40,000	-24,000	-20,000	-8,000	-8,000	効果額[実績]	-40,000	効果額[実績]	16,000	効果額[実績]	272,000	効果額[実績]	184,000	
134	人事課(病院)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施						人事院勧告に基づく給与を導入 給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入 係長級昇格資格試験の実施	臨床検査技師手当廃止				
					66,039	126,463	142,307	181,713	効果額[実績]		効果額[実績]	156,977	効果額[実績]	12,318	効果額[実績]	97,581	
135	人事課(病院)	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し		年度末までに検討						医療職の人材難により、初任給引き下げ、中途採用者の前歴換算引き上げの決定は不可であった。	医療職の人材確保が困難な為、初任給の引き下げ、中途採用者の前歴換算の見直しは不可であった。					
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
136	医事総務課	人事交流	職場の活性化と職種間の意思疎通の強化	10月実施							各職場から各種委員会に出席し、共通目標に沿った情報の共有化と意思疎通の強化に努める 業務における職種間の連携に努める	異職種交流の提供、促進 各職場ごとに研修会を開催、各職場業務等の認識を深めた	各種委員会の構成職員の見直しを図り、看護師、医師、コメディカル、事務局の連携を強化。				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
137	病院看護部	スキルアップの推進	各診療科病棟への計画的配属による各診療科特有の看護技術の取得と向上	4月実施							役職者以外、人事異動は原則として3年から5年とし、専門性の要求される特殊な職場は10年の経験者の継続配置を行う事で、診療科特有の看護技術の向上を図る。		教育計画に基づいた一定基準に近づくための教育支援とその評価				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
138	病院看護部	スキルアップの推進	認定看護師コース(長期研修会)への参加を実施	4月実施							認定看護師への受講規定の作成と参加の奨励 各病棟において月1回学習会を実施することにより、知識の向上を図る。		①認定看護師教育研修制度の受講規定作成(9月) ②専門・認定看護師研修の計画と実施	認定看護師研修への参加			
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
139	病院看護部	スキルアップの推進	研修・学習方法の工夫で誰でも受講しやすい研修を実施	9月実施							研修受講者による職場内伝達講習会の実施により、知識の共有を図る。	ビデオ上映による学習方法を実施	研修受講後の伝達講習の実施、及びレポート提出				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
140	病院看護部	スキルアップの推進	病棟における専門性を目指した教育体制作り	4月実施							専門性を目指した教育や各病棟の特性をふまえた学習会の企画と実施		診療科(部署)毎に専門性を生かした勉強会の実施(1回/月)				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		

市立柏原病院改革プランへ移行



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況												
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
④他会計等への繰出金等の適正化				184,841	377,047	526,590	536,810	551,801	188,842		479,929		412,829		633,968		691,713	
144	行財政改革推進本部	特別会計(※13)等への繰出金の見直し	繰出金の削減のために、特別会計等の財政健全化を促進するよう各特別会計・企業会計(※14)担当課と調整	10月実施					特別会計等の財政健全化のため各特別会計・企業会計担当課と調整									
				363,291	415,034	560,793	567,013	572,756	効果額[実績]	367,292	効果額[実績]	414,152	効果額[実績]	450,912	効果額[実績]	446,891	効果額[実績]	524,368
145	財政課	地方交付税への影響	下水道事業における資本費平準化債の活用に伴う地方交付税への影響額	4月実施					下水道事業における資本費平準化債の活用									
				-178,450	-198,220	-194,436	-190,436	-181,188	効果額[実績]	-178,450	効果額[実績]	-198,500	効果額[実績]	-215,000	効果額[実績]	-211,900	効果額[実績]	-211,800
146	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る(人件費、物件費の10%相当の削減)	4月から実施					市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る									
				160,233	160,233	160,233	160,233	効果額[実績]		効果額[実績]	264,277	効果額[実績]	176,917	効果額[実績]	398,977	効果額[実績]	379,145	
⑤公共施設等の見直し					744	744	43,156	43,156			1,070		1,454		1,981		2,398	
147	社会教育課	青少年教育キャンプ場の運営の検討	施設規模・内容等から、近隣他市との比較においても、利用料の値上げは望めないが、開設期間の縮小で経費節減をはかる。	4月から実施					青少年の教育施設であり行政が関与する必要性が高いので直営とし、利用頻度の少ない時期の開設期間の縮小と業務内容の見直しを図った。なお、引き続き、利用日のためのスポット対応で行った。									
				744	744	744	744	効果額[実績]		効果額[実績]	1,070	効果額[実績]	1,070	効果額[実績]	1,062	効果額[実績]	1,599	
148	人権推進課	女性センターの効率的な運営	市立女性センターの夜間業務形態等を再検討し、効率的な運営を図るため、現行の運営方法を継続して実施。	4月から実施					夜間等の業務委託内容の変更を検討したが、予算増となるために現状どおりとする。									
								効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
149	こども課	保育所運営方法の見直し	民営化も含め市民ニーズに対応できる保育行政を行う	4月から実施					公立保育所の今後のあり方検討委員会を開催し下記を決定。 ①障害児保育の一層の推進 ②地域における子育て支援の推進 ③公立保育所の民営化について		・障害児の受け入れ体制、子育てで家庭の支援のを充実させた。 ・柏原保育所について、再開発の影響を受けるが、当面現状のままとする。		・公立保育所と公立幼稚園の方向性について認定こども園も含めて検討。 ・こども課を設置し幼保の入退園の窓口統一を決定。(H20.4から)		こども課を設置し、従来の児童福祉課の業務に加え幼稚園の入退園や保育料等に関する業務を統一して実施した。		公立幼稚園の、幼小中一貫教育に向けての取組が優先課題となり、幼保一元の検討は、当面保留の課題とした。	
							42,412	42,412	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
150	指導課	市立幼稚園のあり方の検討	① 預かり保育を実施(モデル園実施) ② 幼保一元化(※15)の検討	①年度内早期に実施 ②年度末までに検討					①12月にモデル実施園を決定。2月に第1回モデル実施推進協議会を開催し、必要事項を検討。		①堅下幼でモデル実施を開始 ②堅上の幼保について検討、19年度より堅上幼稚園の保育を拡充。尚、この事業は、利用者が負担する保育料と、事業に係る費用を均衡させて実施。		①3園でモデル実施 ②公立幼稚園・保育所の今後の方向性について、幼保一元化も含めて検討する。		①3園でモデル実施 効果を検証し、実施園数の拡充を図る ②幼小中一貫教育についての検討のなかで市立幼稚園のあり方を検討する。		①全国で実施 ②市立幼稚園の今後のあり方について、以下の方向性を示した。「原則として2年連続して15名以下の入園申し込みの場合は休園とする」とともに、引き続き市立幼稚園の今後のあり方について更に検討。	
								効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	384	効果額[実績]	919	効果額[実績]	799	

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
(7)適正な人事管理と人材育成の推進				1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080		1,080		1,080		1,080		1,052	
①人事管理																		
151	人事課	人事評価制度の導入	人事評価を行い人事異動・人材育成に反映させる。 ①新制度の試行により課題抽出及び整理 ②課題の整理を踏まえ本格導入	①1月実施	②1月から実施						人事評価制度の導入に向けて、試行による課題の整理を行った。	定期昇給時の人事評価を試行 評価者研修の実施	評価マニュアルの作成 評価時の面談の実施 評価者研修の実施	目標管理による実績考課を試行	目標管理による実績考課を試行			
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
②時差出勤や交代制勤務等による市民サービスの拡大																		
152	人事課	時差出勤等の拡大	市民サービスの提供時間等の拡大と超過勤務等による人件費増加の抑制の両立を目的に、必要かつ可能な部署において、時差出勤等を導入・拡大する。		4月から実施						出先機関の開館日増加を決定した。	出先機関での開館日を増加。職員の交代勤務により、図書館・体育館・歴史資料館は祝祭日を閉館し、公民館本館は年末年始以外全て開館している。						
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
③人材育成の推進				1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080		1,080		1,080		1,080		1,052	
153	人事課	研修制度	研修方法・研修制度についてより効果的なものへと見直す 宿泊研修・長期研修の原則廃止	9月実施							・自学自習の方法により、自主的に学ぶ研修を実施。 ・宿泊、長期研修の廃止。(自治大学校他)	職員が講師となり業務改善のための研修を実施(ホームページ) 自主研究グループへの支援策を決定した。 人材育成基本方針の策定	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・職員講師研修の開催数を増(1→2) ・通信講座・大学院通学等助成制度の創設を検討 ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備			
				1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	効果額[実績]	1,080	効果額[実績]	1,080	効果額[実績]	1,080	効果額[実績]	1,080	効果額[実績]	1,052
(8)現場発の改善				-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	-1,098		-1,792		-1,510		-1,608		-2,125	
①窓口サービスの見直し				-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	-1,098		-1,792		-1,510		-1,608		-2,125	
154	市民ふれあい課・市民課	窓口受付サービスの向上	①フロアマナーの配置 ②証明窓口の設置	①10月実施	②4月から実施						①10月1日からフロアマナー2名を配置し、来庁者に対して主に案内業務を実施	①平成18年度からフロアマナー2名体制で、受付・案内業務を一体的に行う ②主な税務関係証明書を市民課窓口で発行可能とした	①平成19年度については、前年度の状況を十分検討した上で継続実施した。	①継続実施 ②証明窓口でのワンストップサービスを、国分出張所でも新たに実施。	①継続実施 ②証明窓口の拡大のため、平成22年1月から柏原国分東条郵便局で、各種証明書の交付を実施。			
				-1,105	-3,294	-3,294	-3,294	-3,294	効果額[実績]	-1,098	効果額[実績]	-1,792	効果額[実績]	-1,510	効果額[実績]	-1,608	効果額[実績]	-2,125
②公共工事																		
155	契約検査課	入札指名業者制度の見直し	より多くの業者が指名可能となり、公正性・公平性が高められるよう持ち高制度(※16)の見直し。	7月実施							より多くの業者が指名可能となるよう、持ち高制度の限度額を従来の1.5倍とする見直しを7月より実施		6月より希望型指名競争入札制度を導入し、それに併せて、業者の受注機会が増すよう持ち高限度額を1.5倍から1.2倍に見直しを実施。					
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	
156	契約検査各課	公共工事の評価制度の見直し	①施工管理及び検査体制の強化を図る。 ②請負工事成績評定の見直しをはじめ、公共工事の評価制度を充実。	①7月実施	②4月から実施						ワーキング部会により、工事成績評定基準の見直しを行い、H18年1月末の制度改善委員会に諮った。	4月に実施						
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)					
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
③現場からの意見の吸収														
157	人事課・行財政改革推進本部	職員提案制度の推進	市民サービス向上等に職員のアイデアを活かすため、 ①職員提案制度の創設 ②職員自主研究グループ活動の奨励・支援	6月実施						職員提案箱を設置し、併せて、職員提案メールの制度を創設	①2/1～7を職員提案週間として集中受付期間を設けた。 ②2/15報告会の実施・表彰を行った。	人事課へ事務の移管を行う。 ①2/20～27を職員提案週間として集中受付期間を設け、テーマを設定した。 ②時間外の勉強会(2回)の開催を支援した。新採後期研修の継続として2グループに分かれて、自主研修を行った。	②新採職員による研究・実践活動を11～3月までの3日間、業務時間中(1時間/月)の活動として実施。不足時間は、時間外活動とした。	
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
(9)行政評価制度の導入														
158	行財政改革推進本部	行政評価システムの確立	①事務事業評価制度(※17)の本格導入 ②外部(市民)評価・施策評価の導入	①9月実施	②4月から実施					事務事業評価制度を導入。(1月公表)18年度に実施する施策の外部評価のための「行政評価委員会」の設置に向け、委員を一般公募。(1月)	成果指標など見直し、事務事業評価の精度向上をはかった。公募市民による行政評価委員会を立ち上げ(4月)、施策評価を導入し、外部評価を実施した。(10月)	PDCAサイクルの完成をめざし、「部局の運営方針」を策定し、施策評価との関連づけをはかった。また、事業の二次評価及び事業の優先順位付けを試行実施した。	「新しい柏原まちづくり基本計画」の視点を取り入れた施策評価を実施、客観性を確保する事業の二次評価を実施した。	第4次総合計画策定に係る市民アンケートで市民満足度を調査し、分析した結果を取り入れ、より市民意見を反映した行政評価に取り組んだ。
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
159	行財政改革推進本部	来庁者サービス評価制度の創設	顧客満足度の観点から、来庁者に対し、アンケート方式により窓口サービス等の評価を受けて、改善をはかる。	11月実施						11/14～12/9の4週間、市役所及び市関係施設合計14箇所を実施。集計結果等を広報かしわら及びホームページで公表。	12/4～12/17の2週間、市役所及び市関係施設合計14箇所を実施。集計結果を公表。また、優良部署を表彰し、競ってサービス向上をめざす環境を整えた。	10/1～14の2週間、市役所及び市関係施設合計15箇所を実施し、集計結果を公表した。また、優良部署を表彰し、競ってサービス向上をめざす環境を整えた。	アンケート様式を変更し、10/1～14の2週間、16箇所を実施。優良部署を表彰し、競ってサービス向上をめざす環境が整い、職員のサービス意識が着実に向上している。	10/1～14の2週間、市役所及び市関係施設合計16箇所を実施し、集計結果を公表した。過去最高の評価となり、全庁的に窓口サービスの評価が向上したと考えられる。
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
(10)公正の確保と透明性の向上														
160	まちづくり課	事務・手続における法令の適正な認識と運用について	①安全安心相談室を開設 ②職員からの苦情相談制度の活用 ③職員研修の充実・運用マニュアルの作成 ④職員倫理条例の制定の検討	①②7月実施	③④年度末までに検討					①②7月に機構改革で新設 ③自治体に対する不当要求排除のため、関係機関協力のもと職員対象に民事介入暴力の研修を行った。④検討中	③④人事課等の関係課と協議するとともに作成、制定の必要性について検討。現状では、必要性は乏しい、との結論。	③④さらに実情、状況等を勘案のうえ、必要性について再度精査のうえ検討を継続。	③人事課で、適宜、実施 ④必要性について、継続検討	
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
161	契約検査課	指名業者登録時の添付必要書類の見直し	会社代表者の納税証明書の添付について、他市の状況等を調査し検討		10月までに検討					近隣12市町村(中ブロック含む)で調査の結果を踏まえ、今後なお検討を要する。	近隣市町村の状況調査や法律事務所との相談により検討を重ねた結果、法人の代表者(個人)の納税証明書は求めないこととした。			
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)
(11)説明責任の確保														
162	財政課	財政状況の情報公開	財政状況・財政指標等をホームページで分かりやすく説明	1月実施						18年1月からホームページにバランスシート・財政用語集を掲載(財政状況については、すでに公表済み)	18年度に新たに市町村財政比較分析表と市町村別の財政状況(何でもランキング等(府市町村課HP参照))を追加掲載	19年度に新たに一般会計・特別会計・一部事務組合等の財政状況等一覧表を追加掲載	20年度は新たに財政健全化判断比率を公表した。また、予算・決算についてもよりわかりやすくするために工夫をした。	公表内容の精査を行い、市民に分かりやすいホームページ作成
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況												
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)								
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
183	市民ふれあい課	市民協働のまちづくり出前講座の創設	市民が主催する集會等に市の職員が出向き、市政の説明及び専門知識を活かした講習等を行うことで、市政の情報提供の充実、市民の学習機会の拡充を図る。		6月から実施						平成18年度の各課の実施状況は、33回開催、延べ1,636人参加	平成19年度の各課の実施状況は、92回開催、延べ3,806人参加	平成20年度の各課の実施状況は、133回開催、延べ5,297人参加	平成21年度の各課の実施状況は、89回開催、延べ4,198人参加			
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)				
184	市民ふれあい課	パブリックコメント制度の導入	行政の説明責任を果たすとともに市民参加と協働のまちづくりをめざすため、政策形成過程で、案を公表し、市民意見を聴取する。		12月から実施				取組テーマをパブリックコメント制度から「意見公募制度」に改称する。	12月末に制定した「柏原市まちづくり基本条例」に「実施根拠」を盛り込み、1月・2月・3月号の広報誌及びホームページで市民に周知した。	4月施行の柏原市まちづくり基本条例に基づき、各課において実施。(5件実施)	柏原市まちづくり基本条例に基づき、各課において実施(7件実施)	柏原市まちづくり基本条例に基づき、各課において実施(6件実施)				
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)				
その他										1,895	1,895	1,895	1,895				
163	議会事務局	議会の自主改革に対する情報提供等について	今後議会において自主的な検討に供するため、事務局において各市の現状を調査し、情報提供に備える。						議会改革検討会を設置し、以下を決定。 ①会派及び会派に属さない議員の視察旅費の廃止(18年度実施) ②各種審議会等に委員として参画している議員は委員報酬は無報酬	今後も引き続き議会改革に向けて検討していく。 (議会改革特別委員会設置)	市議会において任意の検討会であった「議会改革検討会」を発展的に解消し、新たに設置した「議会改革特別委員会」において、議会改革に取り組んでいく。		議会改革特別委員会を開会し、議会改革に継続して取り組んでいく。				
									効果額(実績)	効果額(実績)	1,895	効果額(実績)	1,895	効果額(実績)	1,895	効果額(実績)	1,895
合計 [公営企業会計(101番から143番)及び特別会計(27番・44番・95番・100番)を除く]				771,608	1,274,706	1,537,621	1,591,872	1,712,374	689,512	1,279,674	1,459,257	1,873,944	2,246,025				
新規追加項目 [公営企業会計(101番から143番)及び特別会計(27番・44番・95番・100番)を除く]						1,708	1,708	1,708									

【用語の説明】

- (※1) 団体運営補助金  
各種団体の運営に必要な基礎的経費に対する補助金のことです。
- (※2) 事業補助金  
団体や事業者や個人が主体となって行う活動・事業に対する補助金のことです。
- (※3) 準保護世帯  
収入が、生活保護法でいう最低生活基準額からその1.22倍までの範囲に該当する世帯のことです。
- (※4) 特定疾患  
原因不明・治療方法未確立であり、難治性で重傷度が高い疾病で、厚生労働省が定めた45種類の疾患を指します。
- (※5) 統合型GIS  
位置や場所と関連づけることができるさまざまなデータ(地図だけでなく、文字・数字・画像など＝空間データ)を分かりやすく表現(視覚化)したり、管理・解析したりすることができる情報システムのことをGISといいます。統合型GISとは、共用できる空間データを体系的に管理し、様々な利用者が活用することを想定した横断的なシステムの形態をいいます。
- (※6) ワークショップ形式  
通常の会議とは違い、様々な立場の人が参加して、公平かつ創造的な協同作業を行いながら検討を行う方法で、まちづくりを考える集まりでは、近年よく使われます。
- (※7) アドプト制度  
市民の皆さんに公園の維持活動を行ってもらう制度です。身近な公園の清掃や除草などをボランティア活動として実施することで、美化意識の向上や公園への愛護心、また、地域コミュニティの形成などの効果が期待されます。
- (※8) 特別昇給  
職員の勤務成績が特に良好である場合に、給料表の上位の号給に昇給させることができる制度です。
- (※9) 特殊勤務手当  
著しく危険・不快・不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものです。
- (※10) 資本費平準化債  
下水道処理施設を整備するための下水道事業債の元金償還期間が減価償却期間より短いことから、世代間の元金負担の公平化を図るために発行が認められる地方債です。下水道事業における資本費を一定期間、後年度に繰り延べることにより世代間負担の公平化を図ります。
- (※11) 診療報酬  
医療保険から医療機関に支払われる治療費のことです。1点10円で、すべての医療行為について点数が決められています。
- (※12) 自費診療  
厚生省が決めた診療報酬に関係なく、医療機関が独自に価格を設定できる診療のことです。
- (※13) 特別会計  
国民健康保険事業や下水道事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。これを「特別会計」といいます。
- (※14) 企業会計  
独立採算制を追求する極めて企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置する会計です。市立病院・水道などがこれに該当します。
- (※15) 幼保一元化  
幼稚園と保育園が、ともに就学前の幼児を対象としていること、また、保育ニーズが多様化していることなどから、同じ幼児教育にかかわる施設として、一体化して運営することをめざす考えです。
- (※16) 持ち高制度  
工事等の発注を行う際には、請負業者の施行能力、規模によって入札に参加するランク付けを行っています。一つの工事を請け負った業者が、工事期間中に次の工事入札に参加可能か、現在施工中の工事残高を積算して、審査を行うことを、持ち高制度といいます。
- (※17) 事務事業評価  
一般に行政の活動は、政策→施策→事務事業の構造としてとらえることができます。行政の基本的な方針である「政策」、政策を実現するための具体的な方策である「施策」、施策を実現するための個々の行政手段である「事務事業」から成り立ちます。この「事務事業」を実際の担当職員が評価する制度です。
- (※18) JET  
国際交流を目的に語学指導等を行う外国青年を招致する事業の略称です。